

令和7年度事業報告書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

1. 概況

(1) 令和7年度は、長引くウクライナ侵攻や米国の通商政策等の影響もあり、円安など物価上昇による消費マインドへの影響が長く続く中であって、人手不足感は依然として継続するなど雇用情勢は安定的に推移した。

一方、勤労者生活を見ると、2年連続の大幅な賃上げが実施され、個人消費は引き続き緩やかな回復の動きが見られる中、令和8年春闘における賃上げ等を含め、明るい展望を期待させる状況となった。

こうした中、一般社団法人全国労働保険事務組合連合会（以下「全国労保連」という。）においては、総会で承認を受けた「令和7年度事業計画書」に基づき、全国労保連本部（以下「本部」という。）・都道府県支部（以下「支部」という。）の執行体制のもと、会員労働保険事務組合（以下「会員事務組合」という。）を含め、そのスケールメリットとネットワークを最大限に活用した事業運営を行うとともに、受託事業である労働保険未手続事業一掃業務（以下「未手続事業一掃業務」という。）及び労保連労働災害保険事業（以下「保険事業」という。）の普及拡大、業務の効率化・デジタル化の推進等を最重要課題として取り組んだ。

なお、本部では、会員事務組合及び委託事業主等の大切な情報をお預かりしている「IS027001（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証法人として、情報資産の漏洩等のリスクに対し適切な対策を講じた。

また、全国労保連は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の認定法人として、女性活躍推進法に基づく取組の推進に努めた。

(2) 労働保険の未手続事業の解消については、平成17年度から実施されている厚生労働省の「労働保険未手続事業一掃対策」に係る委託業務である未手続事業一掃業務を年間を通じた主要課題として位置付け、取組を行っているところである。

未手続事業一掃業務については、令和6年度から8年度までの3か年の業務として厚生労働省から受託しているが、令和7年度は2年目として、都道府県労働局（以下「労働局」という。）と支部との間で「労働保険の未手続事業一掃対策に係る協議会」（以下「協議会」という。）を開催するとともに、未手続事業名簿の作成、労働保険未手続事業一掃推進員（以下「推進員」という。）による手続勧奨活動など、本部と支部が一体となって未手続事業の解消に積極的に取り組んだ。

全国労保連の強みである全国的なネットワーク、多様な会員構成、これまで培ってきた専門的知見等を最大限に活かしつつ、地域に密着した会員事務組合

を通じた手続勧奨ができる利点を活かし、事業場の実情等を踏まえた懇切丁寧な手続勧奨活動に努めた。

- (3) 委託事業主及び労働者の福祉の向上を図るため実施している労働福祉事業については、自主的財政基盤の強化という観点も含め、関係者の理解のもと積極的に取り組んだ。

- (4) そのうち、厚生労働省の認可特定保険業者として運営している保険事業については、平成30保険年度からは「労保連労働災害保険事業推進計画」（以下「推進計画」という。）を策定し、事業の効果的運営に努めており、引き続き令和6保険年度から3か年にわたる「第3次推進計画」に基づき、同計画の2年度目として、引き続きPDCAサイクルの的確な展開による取組の強化等を図った。

代理店登録会員事務組合（以下「取扱事務組合」という。）を始めとする関係者の努力により、厳しい経済環境の中にもかかわらず、保険料総額が約9億6,900万円と過去最高額を更新したものの、目標額の10億円には達しなかった。

なお、保険事業における取扱事務組合に係る監査（実地又は書面）を実施すること等により、より一層適正な事業の運営に努めた。

- (5) 制度等検討委員会の下に「全国労保連フリーランス（仮称）設立準備委員会」を設置し、特定フリーランス事業に係る労災保険の特別加入団体設立に向けて検討を進め、令和7年8月27日に全国労保連フリーランスを設立し、令和8年1月14日に東京労働局から承認を得た（特別加入については令和7年12月1日からの適用）。

なお、全国労保連は、全国労保連フリーランスと業務委託契約を締結し、①ホームページ及び会報「全国労保連」等における周知・広報、②相談窓口の対応、③加入希望者の紹介等の業務を実施している。

- (6) 本年度も、地震・火災など自然災害が多発し、支部において会員事務組合の被害状況を確認するとともに、全国労保連として、災害見舞金規程に基づく災害見舞金の支給等の対応を図った。

- (7) 各種事業の実施に当たっては、ISO27001の手法を活かした進捗管理を行いつつ、ブロック会議、関係委員会等において、各種事業等の実施状況、課題等について認識の共有化等を図り、フィードバックに努めるなど、事業の効果的な運営に努めた。

- (8) 令和7年度における組織状況、会議の開催状況、各種事業の実施状況は、次のとおりである。

2. 組織状況

全国労保連の会員は、別表「**会員事務組合数の推移**」のとおり、7,339 会員事務組合で、令和6年度と比べ154 減少した。

全国労保連が平成28年度から設置した労働保険事務組合（以下「事務組合」という。）の継承・新設に関する相談窓口については、各支部において相談体制が整備され、事務組合の認可及び事務組合の存続・変更に関する相談を17件実施した。

会員事務組合数の推移

年度 支部		令和 6 年度	令和 7 年度	備 考
0 1	北海道	5 2 2	5 1 6	
0 2	青 森	1 3 2	1 3 0	
0 3	岩 手	1 0 0	1 0 0	
0 4	宮 城	9 9	9 5	
0 5	秋 田	7 5	7 4	
0 6	山 形	7 5	7 3	
0 7	福 島	2 0 1	2 0 0	
0 8	茨 城	1 4 5	1 4 0	
0 9	栃 木	1 0 5	1 0 5	
1 0	群 馬	1 7 6	1 7 1	
1 1	埼 玉	2 1 2	2 1 1	
1 2	千 葉	1 9 1	1 9 0	
1 3	東 京	6 0 1	5 9 7	
1 4	神奈川	3 3 7	3 3 1	
1 5	新 潟	2 4 5	2 0 9	
1 6	富 山	1 0 6	1 0 2	
1 7	石 川	1 1 4	1 1 2	
1 8	福 井	8 3	8 1	
1 9	山 梨	7 6	7 6	
2 0	長 野	2 2 7	2 2 6	
2 1	岐 阜	1 7 5	1 7 5	
2 2	静 岡	1 8 3	1 7 8	
2 3	愛 知	2 8 9	2 8 2	
2 4	三 重	1 2 2	1 2 2	
2 5	滋 賀	9 4	9 3	
2 6	京 都	2 1 1	2 1 0	
2 7	大 阪	3 3 5	3 2 1	
2 8	兵 庫	2 3 2	2 2 8	
2 9	奈 良	6 9	6 9	
3 0	和歌山	1 0 8	1 0 7	
3 1	鳥 取	8 6	8 5	
3 2	島 根	7 0	6 6	
3 3	岡 山	1 1 0	1 0 6	
3 4	広 島	2 1 7	2 1 3	
3 5	山 口	1 3 7	1 3 0	
3 6	徳 島	7 3	7 3	
3 7	香 川	8 3	8 1	
3 8	愛 媛	1 1 5	1 1 6	
3 9	高 知	7 2	7 1	
4 0	福 岡	2 4 5	2 4 2	
4 1	佐 賀	6 4	6 3	
4 2	長 崎	6 7	6 3	
4 3	熊 本	1 4 8	1 4 8	
4 4	大 分	9 1	9 0	
4 5	宮 崎	9 1	8 8	
4 6	鹿児島	1 1 7	1 1 5	
4 7	沖 縄	6 7	6 5	
計		7, 4 9 3	7, 3 3 9	
認可事務組合数		8, 9 0 1	—	
組織率		8 4. 2 %		

3. 會議

全国労保連が常設している総会、理事会、正・副会長会議、常任理事会、各委員会並びにブロック会議等の会議を（１）～（１４）のとおり開催し、それぞれの審議事項について、組織を構成する代議員、役員等により審議された結果等を踏まえ適切な業務運営に努めた。

(1) 総会

通常総会 (1) 開催日時；令和7年6月23日 14:00～15:55 (2) 開催場所；千代田区大手町1-3-2 新日本ビル (3) 出席代議員； 78名 (定数78名)	審議事項 第1号議案 令和6年度事業報告書の承認について 第2号議案 令和6年度収支決算報告の承認について (監査報告) 第3号議案 令和6年度公益目的支出計画実施報告書承認について (監査報告) 第4号議案 令和7年度事業計画書の承認について 第5号議案 令和7年度収支予算の承認について 第6号議案 役員の改選について
第1回臨時総会 (書面決議) (1) 提案日；令和7年6月27日 (2) 決議日；令和7年7月11日 (3) 同意者数； 78名 (定数78名)	審議事項 第1号議案 役員の選任について
第2回臨時総会 (書面決議) (1) 提案日；令和8年1月7日 (2) 決議日；令和8年1月27日 (3) 同意者数； 77名 (定数77名)	審議事項 第1号議案 定款の変更について

(2) 理事会

第1回（書面決議） (1) 提 案 日；令和7年6月5日 (2) 同 意 日；令和7年6月10日 (3) 同 意 者 数； 50名（定数50名）	議題 (1) 通常総会の開催の承認について (2) 通常総会に付す決議事項の承認について ① 令和6年度事業報告書の承認について ② 令和6年度収支決算報告の承認について ③ 令和6年度公益目的支出計画実施報告書の承認について ④ 令和7年度事業計画書の承認について ⑤ 令和7年度収支予算の承認について ⑥ 役員の改選について （注：①②③については監事監査報告を含む）
第2回 (1) 開 催 日 時；令和7年6月23日 10:00～11:20 (2) 開 催 場 所；千代田区大手町1-3-2 経団連会館 (3) 出 席 者 数； 46名（定数50名）	1 審議事項 (1) 令和7年度通常総会提出議案について (2) 令和7年度通常総会について (3) 支部会長候補者等について (4) 入会申込みの承認について (5) 労保連労働災害保険事業について (6) 令和7年度ブロック会議について (7) 令和7年度全国労働保険未手続事業一掃会議について (8) 全国労保連主要行事日程(案) 2 報告事項 (1) 全国労保連フリーランス設立準備委員会における検討状況について (2) デジタル化推進専門委員会における検討状況について

第3回 (1) 開催日時；令和7年6月23日 16:20～16:40 (2) 開催場所；千代田区大手町1-3-2 経団連会館 (3) 出席者数； 47名 (定数50名)	議題 (1) 会長等の選任 (2) 支部会長の選任 (3) 各種委員会員の配属について (4) 書面による臨時総会の開催について (5) 全国労保連主要行事日程(案)
第4回 (1) 開催日時；令和7年7月23日 14:00～16:00 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アカデイ市ヶ谷 (3) 出席者数； 39名 (定数51名)	1 審議事項 (1) 総会に係る議事録の確認 (2) 労働保険未手続事業一掃業務について (3) 労保連労働災害保険事業について (4) 入会申込みの承認について (5) 各種委員会について (6) 令和7年度ブロック会議について (7) 全国労保連主要行事日程(案) 2 報告事項 (1) 全国労保連フリーランス設立準備委員会における検討状況について
第5回 (1) 開催日時；令和7年11月19日 10:30～12:00 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アカデイ市ヶ谷 (3) 出席者数； 46名 (定数51名)	1 審議事項 (1) 全国労働保険未手続事業一掃会議について (2) 令和7年度ブロック会議の開催状況について (3) 労保連各種検討委員会の報告について ① 組織等検討委員会 ② 労働保険業務検討委員会等 ③ 労働福祉事業検討委員会 (4) 定款の変更について (5) 表章規程の改正について (6) 一般事業主行動計画の改定について (7) 育児・介護休業規程の改正について (8) 労保連労働災害保険事業について ① 運営状況について ② 支部等に対する支援措置の実施状況について ③ 令和8年度以降の支部に対する支援措置について ④ 取扱事務組合手数料の引上げについて (9) 入会申込みの承認について (10) 書面による臨時総会の開催について (11) その他 ① 令和8年度及び令和9年度ブロック会議について ② 全国労保連主要行事日程(案) 2 報告事項 (1) 特定フリーランス事業に係る取組状況について (2) 災害見舞金の支給について

第6回 (1) 開催日時；令和8年3月26日 15:00～17:00 (2) 開催場所；新宿区市谷本村町4-1 アルパントビル市ヶ谷 (3) 出席者数； 49名（定数51名）	議題 (1) 令和8年度労働保険未手続事業一掃業務について (2) 令和8年度労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業の未調査を踏まえた対応 (3) 令和7年度事業報告書(案)及び令和7年度本部収支決算見込み(案)について (4) 令和8年度事業計画書(案)及び令和8年度本部収支予算(案)について (5) 労保連労働災害保険事業について ① 令和7保険年度労保連労働災害保険の契約状況 ② 労保連労働災害保険の取組事務組合に係る監査の実施結果について ③ 令和8年度労保連労働災害保険事業の推進について(案) (6) 書面による理事会の開催について (7) 入会申込みの承認について (8) その他 ① 令和8年度ブロック会議について ② 全国労保連主要行事日程(案)
--	---

(3) 正・副会長会議

第1回 (1) 開催日時；令和7年6月4日 10:00～11:00 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルパントビル市ヶ谷 (3) 出席者数； 7名（定数7名）	議題 (1) 表彰審査 (2) 令和7年度通常総会について ① 総会の運営について ② 書面による理事会の開催について
第2回 (1) 開催日時；令和7年7月23日 10:30～11:00 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルパントビル市ヶ谷 (3) 出席者数； 7名（定数7名）	議題 (1) 労働保険未手続事業一掃業務について (2) 各種委員会について ① 委員会規程の改正について ② 各種委員会の委員委嘱及び議題について (3) 令和7年度ブロック会議について (4) 全国労保連主要行事日程(案)
第3回 (1) 開催日時；令和7年8月27日 15:30～16:15 (2) 開催場所；千代田区五番町12-3 本部会議室 (3) 出席者数； 7名（定数7名）	議題 (1) 表彰審査 (2) ブロック会議の進め方について (3) 労働保険未手続事業一掃業務について (4) 入会申込みの承認について (5) 全国労保連主要行事日程(案)
第4回 (1) 開催日時；令和8年1月13日 14:00～15:00 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルパントビル市ヶ谷 (3) 出席者数； 7名（定数7名）	議題 1 当面の課題について 2 審議事項 (1) 表彰審査 (2) 令和7年度労働保険未手続事業一掃業務の実施状況 (3) その他 ① 入会申込みの承認について ② 令和8年度ブロック会議の開催日程等 ③ 全国労保連主要行事日程(案) 3 報告事項 令和7年度労働保険事務組合制度功労者に対する厚生労働大臣表彰の被表彰者の決定について

第5回 (1) 開催日時；令和8年3月5日 13:30～14:30 (2) 開催場所；千代田区五番町12-3 本部会議室 (3) 出席者数； 7名 (定数7名)	議題 (1) 厚生労働省との意見交換会について (2) 令和7年度労働保険未手続事業一掃業務の実施状況について (3) 令和7年度自主事業の実施状況について (4) 全国労保連主要行事日程(案)
---	---

(4) 常任理事会

第1回 (1) 開催日時；令和7年6月4日 13:30～15:30 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルゲイア市ヶ谷 (3) 出席者数； 14名 (定数14名)	議題 (1) 令和7年度通常総会提出議案について (2) 令和6年度本部決算及び令和7年度本部収支予算(案)について (3) 令和7年度通常総会について ① 総会の運営について ② 書面による理事会の開催について (4) 支部会長候補者について (5) 入会申込みの承認について (6) 労保連労働災害保険事業について (7) 令和7年度ブロック会議について (8) 令和7年度全国労働保険未手続事業一掃会議について (9) 全国労保連主要行事日程(案)
第2回 (1) 開催日時；令和8年3月26日 13:00～15:00 (2) 開催場所；新宿区市谷本村町4-1 ホルムランドビル市ヶ谷 (3) 出席者数； 14名 (定数14名)	議題 (1) 令和8年度労働保険未手続事業一掃業務について (2) 令和8年度労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業の未調査を踏まえた対応 (3) 令和7年度事業報告書(案)及び令和7年度本部収支決算見込み(案)について (4) 令和8年度事業計画書(案)及び令和8年度本部収支予算(案)について (5) 中央労働災害防止協会との連携について ① ストレスチェックサービス受託事業 ② 共同宣言の発出

(5) 制度等検討委員会

第1回 (1) 開催日時；令和7年6月4日 11:00～11:30 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルゲイア市ヶ谷 (3) 出席者数； 8名 (定数8名)	議題 (1) 労保連労働災害保険事業について
第2回 (1) 開催日時；令和7年7月23日 11:00～11:30 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルゲイア市ヶ谷 (3) 出席者数； 8名 (定数8名)	議題 (1) 労保連労働災害保険事業について
第3回 (1) 開催日時；令和7年8月27日 16:15～16:30 (2) 開催場所；千代田区五番町12-3 本部会議室 (3) 出席者数； 8名 (定数8名)	議題 (1) 労保連労働災害保険事業について

第4回 (1) 開催日時；令和8年1月13日 15:00～16:00 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルディア市ヶ谷 (3) 出席者数； 8名（定数8名）	1 審議事項 (1) 令和8年度厚生労働省委託事業について (2) 厚生労働省に対する要望について (3) 労保連労働災害保険事業について ① 令和7保険年度労保連労働災害保険契約状況 ② 令和6保険年度労保連労働災害保険支払状況 2 報告事項 全国労保連フリーランスについて
第5回 (1) 開催日時；令和8年3月5日 14:30～15:30 (2) 開催場所；千代田区五番町12-3 本部会議室 (3) 出席者数； 8名（定数8名）	議題 1 令和8年度受託事業及び自主事業に係る取組について 2 労保連労働災害保険事業について ① 労保連労働災害保険契約状況 ② 労保連労働災害保険に係る取扱事務組合監査の実施について ③ 令和8年度労保連労働災害保険事業の推進について 3 全国労保連フリーランスについて 4 その他

(6) デジタル化推進専門委員会

第1回 (1) 開催日時；令和7年6月4日 15:30～17:30 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルディア市ヶ谷 (3) 出席者数； 5名（定数5名）	議題 (1) 未手続事業一掃業務に係る業務のデジタル化について (2) 労保連におけるデジタル化の状況 (3) その他
第2回 (1) 開催日時；令和8年3月5日 15:30～16:30 (2) 開催場所；千代田区五番町12-3 本部会議室 (3) 出席者数； 5名（定数5名）	議題 (1) 未手続事業一掃業務に係るデジタル化の状況について (2) 労保連労働災害保険における業務のデジタル化について (3) 労保連における各種業務のデジタル化の状況 (4) その他

(7) 全国労保連フリーランス（仮称）設立準備委員会

第2回 (1) 開催日時；令和7年6月4日 11:30～12:00 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルディア市ヶ谷 (3) 出席者数； 8名（定数8名）	議題 (1) フリーランス支援の状況 (2) 全国労保連フリーランス（仮称）設立に関する検討事項について
第3回 (1) 開催日時；令和7年7月23日 11:30～12:30 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルディア市ヶ谷 (3) 出席者数； 8名（定数8名）	議題 (1) フリーランス支援の状況 (2) 全国労保連フリーランス設立に係る検討事項について ① 全国労保連フリーランスの規約等について ② 全国労保連フリーランス設立総会について ③ その他

※1 全国労保連フリーランス設立総会

(1) 開催日時；令和7年8月27日 14:00～14:45 (2) 開催場所；千代田区五番町12-3 本部会議室 (3) 出席者数； 8名（定数8名）	議題 第1号議案 役員の選任 第2号議案 全国労保連フリーランスの規約について 第3号議案 令和7年度事業計画について 第4号議案 令和7年度予算について
--	---

※2 全国労保連フリーランス理事会

第1回 (1) 開催日時；令和7年8月27日 14:45～15:15 (2) 開催場所；千代田区五番町12-3 本部会議室 (3) 出席者数； 8名（定数8名）	議題 (1) 会長等の選出 (2) 規約の整備等について (3) 会員募集について (4) その他
第2回 (1) 開催日時；令和7年11月25日 13:30～14:30 (2) 開催場所；千代田区五番町12-3 本部会議室 (3) 出席者数； 8名（定数8名）	議題 (1) 総会提出議案について (2) 規約の整備等について (3) 会員事前登録の状況について (4) その他

※3 全国労保連フリーランス臨時総会

(1) 開催日時；令和7年11月25日 14:30～15:15 (2) 開催場所；千代田区五番町12-3 本部会議室 (3) 出席者数； 8名（定数8名）	議題 第1号議案 全国労保連フリーランスの規約の一部改正について 第2号議案 令和8年度事業計画について 第3号議案 令和8年度予算について
---	---

(8) 組織等検討委員会

第1回 (1) 開催日時；令和7年10月29日 13:30～15:30 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルデア市ヶ谷 (3) 出席者数； 14名（定数16名）	検討事項 (1) 定款の変更について (2) 一般事業主行動計画の改定について (3) 障害者雇用の状況について (4) 表章規程の改正について (5) 組織化に係る状況等について (6) 会長選出支部理事の役割について (7) 各種会議の見直しについて
--	--

(9) 労働保険業務検討委員会

第1回 (1) 開催日時；令和7年10月24日 13:30～15:30 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルデア市ヶ谷 (3) 出席者数； 15名（定数17名）	検討事項 (1) 令和7年度ブロック会議等の意見、要望等について (2) 全国労保連フリーランスについて (3) 令和7年度労働保険未手続事業一掃業務の上半期の実施状況について (4) 令和7年度普及広報事業(自主事業)セミナーの上半期の実施状況について
--	---

(10) 労働福祉事業検討委員会

第1回 (1) 開催日時；令和7年10月29日 14:00～16:00 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルデア市ヶ谷 (3) 出席者数； 15名（定数16名）	検討事項 (1) 労保連労働災害保険事業の運営状況について (2) 労保連労働災害保険事業の本部・支部の取組状況について (3) 労保連労働災害保険事業における支部等に対する支援措置について (4) 労保連労働災害保険事業における令和8年度以降の新たな支援措置について (5) 労保連労働災害保険事業における手数料の引上げについて (6) 労保連労働災害保険事業におけるデジタル化について (7) 労保連年金共済事業の現況等について
--	---

(11) 労働災害保険事業運営委員会

第1回 (1) 開催日時；令和7年10月24日 10:30～12:00 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アルディア市ヶ谷 (3) 出席者数； 2名（定数3名）	検討事項 (1) 労保連労働災害保険事業の運営状況について (2) 令和7年度労保連労働災害保険事業の推進について (3) その他
---	--

(12) ブロック会議

令和7年度は、山形、神奈川、石川、京都、岡山及び大分の各支部を開催支部として対面形式で開催した。

会議においては、厚生労働省から受託している未手続事業一掃業務を効果的、効率的に実施するため、テーマを絞って各支部における取組の現状、地域固有の問題、今後の対処方針などについて活発な意見交換等を行い、目標の達成に向け、各支部が労働局と連携して推進していくことを確認した。

なお、会議には、厚生労働省から労働保険徴収課長のほか、労働保険徴収課長補佐、中央労働保険適用指導官等が出席し、開催支部を管轄する労働局から労働局長等の幹部が出席したほか、開催支部以外の支部を管轄する労働局の労働保険徴収課（室）長を始め、労働保険事務組合担当官等が出席し、出席者数は延べ290名となった。

① 議題

イ 令和7年度労働保険未手続事業一掃業務の推進等について

テーマ1：未手続事業の把握について

テーマ2：建設業（土場、事務所等）に係る未手続事業一掃業務の進め方について

ロ 全国労保連が実施している事業について

ハ その他

② 開催年月日等

開催年月日	ブロック	開催支部	出席者数
令和7年9月11日	北海道・東北	山形	38名
令和7年9月17日	関東	神奈川	55名
令和7年9月3日	中部	石川	55名
令和7年10月8日	近畿	京都	51名
令和7年10月15日	中国・四国	岡山	49名
令和7年10月1日	九州・沖縄	大分	42名

(13) 全国労働保険未手続事業一掃会議

(1) 開催日時；令和7年11月19日 13:00～17:00 (2) 開催場所；千代田区九段北2-4-25 アパテイ市ヶ谷 (3) 出席者数； 約200名	会議内容 (1) 令和7年度労働保険未手続事業一掃業務の取組状況 ① 令和7年度労働保険未手続事業一掃業務ブロック会議協議結果報告 石川支部 (労働保険未手続事業一掃指導員責任者) 京都支部 (労働保険未手続事業一掃指導員責任者) 大分支部 (労働保険未手続事業一掃指導員責任者) ② 手続奨励活動の事例紹介 栃木支部労働保険未手続事業一掃推進員 全国労働福祉連合会 湯浅忠寿 ③ 神奈川労働局の取組状況 神奈川労働局総務部 労働保険徴収課 課長補佐 梶原 務 様 ④ 北海道労働局の取組状況 北海道労働局総務部 労働保険徴収課 労働保険適用指導官 金井繁明 様 ⑤ 令和7年度労働保険未手続事業一掃業務の一層の推進について (2) 表彰式 適用徴収に功績のあった者に対する会長表彰
---	---

(14) 労働保険未手続事業一掃指導員責任者会議（支部事務局長会議）

第1回（オンライン開催） (1) 開催日時；令和7年4月17日 13:30～16:30 (2) 出席者数； 55名	会議内容 (1) 労働保険未手続事業一掃業務等について (2) 労働保険未手続事業一掃業務等の経理について (3) 労働保険未手続事業一掃業務の予算等について (4) 労保連の自主事業及びフリーランス支援について (5) 労保連労働災害保険事業について (6) 指導・育成事業及び労働福祉事業について (7) 質疑応答
第2回 (1) 開催日時；令和7年11月20日 9:30～14:55 (2) 開催場所；新宿区四谷1-6-1 コモレ四谷 (3) 出席者数； 55名	会議内容 (1) 労働保険未手続事業一掃業務ブロック会議協議結果報告 (2) 労働保険未手続事業一掃業務の実施状況等について (3) 労働保険未手続事業一掃業務等の予算等について (4) 労働保険未手続事業一掃業務等の経理について (5) 労保連労働災害保険事業の概況と普及拡大について (6) 業務支援ソフト及び指導・育成事業等について (7) 全国労保連フリーランスの取組等について (8) 労保連業務全般について (9) 質疑応答

(15) 要望書の提出等

- ① ブロック会議での要望等を踏まえ、令和8年1月26日に事務組合制度、未手続事業一掃業務、周知・啓発事業、電子申請、特別加入制度などの改善等について、全国労保連会長から厚生労働省労働基準局長及び職業安定局長に要望書を提出した。

なお、前年度に要望した事項のうち、未手続事業一掃業務に関する労働局名簿提供の早期化、「移動費用」の継続措置については、対応がなされた。

- ② 厚生労働省との定期的な「意見交換会」が令和8年3月12日に開催され、同省からは労働保険徴収課長及び雇用保険課長補佐等が出席、全国労保連からは正・副会長が出席して事務組合制度等の現状と課題について、意見等を

交わした。

その中で、事務組合制度の充実・強化、事務組合委託事業主の範囲の拡大及び認可基準の運用等の改善、報奨金の改善、労働保険事務組合業務支援ソフトウェア（以下「業務支援ソフト」という。）の改善、電子申請事務、事務処理のデジタル化の推進、未手続事業名簿の精度の向上・手続勧奨推進費の改善などの未手続事業一掃業務の改善、周知・啓発事業の改善、特別加入に係る運用の改善など、全国労保連の要望事項を中心に意見交換が行われた。

- ③ 令和6年能登半島地震の被災地域における労働保険料等の取扱い、令和8年度の雇用保険率改定、労働保険の年度更新における電子申請の利用促進、労働保険未手続事業一掃強化期間等に係る周知などについて、労働保険徴収課及び雇用保険課に協力し、会員事務組合等に周知を行った。

4. 労働保険未手続事業一掃業務

未手続事業一掃業務は、労働保険の健全な運営と労働者の適正なる保護を目的とするもので、全国労保連の一丁目一番地として位置付ける重要な事業であり、全国労保連組織が一体となって、次の活動を行った。

（1）労働局との協議会の開催

手続勧奨を効果的に実施するため、労働局との協議会を116回開催し、未手続事業名簿の決定、事業の進捗状況の報告、情報交換等を行い、また、実務者レベルの協議を634回開催するなど連携を強化し、円滑な事業の推進に努めた。

（2）未手続事業一掃計画の策定と目標管理

手続勧奨実施事業数 97,000 事業、保険関係成立件数（雇用保険のみを除く）26,000 件の目標達成のため、各労働局と支部とで期首に未手続事業一掃計画を策定した。

その未手続事業一掃計画をもとに、本部・支部にて「労働保険未手続事業一掃推進委員会」を設置・開催し、ISO27001 の手法を活かした進捗管理を行いつつ、必要な対策を講じて目標値達成に向けて取り組んだ。

（3）手続勧奨活動

委任された 7,721 名の推進員が未手続事業に直接訪問する手続勧奨により、手続勧奨活動の効率的実施を図るとともに、労働局との連携のもと、本部・支部・推進員が一体となり、積極的に推進員による臨戸訪問を行うなど未手続事業の手続勧奨に取り組んだ結果、令和7年度の実績は、未手続事業把握件数が 83,168 件、手続勧奨実施事業数が 43,832 件（勧奨回数 70,172 件）、保険関係成立件数（雇用保険のみを除く）が 23,263 件となり、目標には届かなかったものの、前年度の水準を上回った。

また、中小事業主等の特別加入に係る取扱件数は 8,806 件となり、保険関係成立件数に占める割合は、約 4 割となった。

① 母体団体別推薦事務組合数及び推進員数

母体団体 年度		事業 協同組合	商 工 会議所	商工会	商店街 振興組合	小 売 酒販組合	生活衛生 同業組合	その他	計
令和 6 年度	推薦組合数	206	449	1,436	1	1	21	2,465	4,579
	推進員数	325	741	2,416	1	1	30	4,129	7,643
令和 7 年度	推薦組合数	211	450	1,420	1	1	21	2,483	4,587
	推進員数	343	748	2,433	1	1	30	4,165	7,721

母体団体 年度		農業・漁業 協同組合	青 色 申告会	全建 総連	労働基 準協会	民 主 商工会	医師・ 歯科 医師会	代 表 社労士	その他 の団体	計
令和 6 年度	推薦組合数	24	29	182	88	149	53	1,338	602	2,465
	推進員数	30	36	299	115	184	63	2,449	953	4,129
令和 7 年度	推薦組合数	24	28	184	89	151	52	1,355	600	2,483
	推進員数	31	35	290	120	183	60	2,513	933	4,165

(注) 会員事務組合数(7,339)に対する推薦事務組合数の割合は約 62.5%である。

② 労働保険未手続事業一掃業務実施事業数

項目 年度	未手続事業 把握数	手続勧奨 実施割当数	手続勧奨 実施事業数
令和 6 年度	58,179	54,022	42,243
	労働局		
	支 部		
	推進員		
令和 7 年度	83,168	71,782	43,832
	労働局		
	支 部		
	推進員		

③ 労働保険手続勧奨推進費支給状況

項目 年度	調査説明費		調査説明旅費※		成功報酬費			
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数			金額 (千円)
					労災保険	雇用保険	特別加入	
令和 6 年度	57,303	77,299	26,002	28,602	20,578	9,443	8,636	200,973
令和 7 年度	60,014	83,736	70,172	77,189	23,263	8,927	8,806	224,221

※ 令和 6 年度は「移動費用」

(4) 推進員に対する研修

推進員に対する研修は、支部が主体となって、労働局の労働保険徴収主務課(室)等の協力を得て実施した結果、107回開催され、5,231人が受講した。

推進員研修受講者からの研修内容に関するアンケートの結果、94.0%の受講者から有意義であったとの回答を得た。

(5) 全国労働保険未手続事業一掃会議等

① ブロック会議

全国 6 ブロックの会議において、全国労働保険未手続事業一掃会議に向けて、各ブロック内の労働局と支部が抱える地域固有の課題等について、テーマを絞って意見交換を行った。

(詳細は〔3. 会議〕の「(12) ブロック会議」参照)

② 全国労働保険未手続事業一掃会議

未手続事業一掃業務の一層の推進を図るため、厚生労働省が定める労働保険未手続事業一掃強化期間における適用促進活動の一環として、11月19日に「全国労働保険未手続事業一掃会議」を開催した。

会議においては、ブロック会議の協議結果を踏まえた支部及び推進員の活動報告を行うとともに、労働局から取組状況の説明を受けた。

また、未手続事業一掃業務の実施において、著しい貢献のあった会員事務組合に対する会長表彰を行った。

これらを基に、後期に向けた取組方針と好事例を全国レベルで共有し、今後の未手続事業一掃業務の一層の推進を図った。

(詳細は〔3. 会議〕の「(13) 全国労働保険未手続事業一掃会議」参照)

5. 指導・育成事業

事務組合の運営に係る指導・育成、労働保険事務に係る資質の向上、改善等に関する次の事業を行った。

(1) 情報誌の発行等の事業

情報誌は、本部においては、令和7年度5月号からデジタルブック(ActiBook)として年6回発刊、冊子として7月号と1月号を発刊した。

支部においては、随時発刊し、これを会員事務組合に送付する等により、労働保険業務、全国労保連の事業等の周知と理解の促進に努めた。

区分 年度	本部			支部					
				紙媒体での発行			電子媒体での発行		総発行 部数
	回数	1回の 発行部数	年間 発行部数	回数	1回の 発行部数	年間 発行部数	回数	相手先数	
令和 6年度	6	8,500	51,000	76	70～ 1,500	22,023	—	—	22,023
令和 7年度	6	8,500	51,000	68	3～ 1,600	17,320	42	2,782	20,102

(2) 出版事業

事務組合職員の労働保険制度及び事務組合制度の理解や業務推進のための参考資料として、「事務担当者必携」と「やさしい年度更新」について、雇用保険率の改定や様式の改定等を反映した内容を掲載し発刊した。

区分 年度	発刊部数	
	事務担当者必携	やさしい年度更新
令和6年度	6,200	5,500
令和7年度	6,000	5,400

(3) 労働保険事務組合業務の支援

事務組合職員の研修や業務支援ソフトの運用を、労働局の労働保険徴収主務課(室)等の協力を得て、支部が主体となって行った。

また、本部・支部は、事務組合業務の支援のため優良会員事務組合等の表彰などを行った。

なお、厚生労働省が開発した業務支援ソフトについて、必要に応じて、その改修等に向けて厚生労働省及び開発業者との打合せを通して調整等を図った。

区分 年度	事務組合研修		総コンシステム		優良事務組合等表彰	
	開催回数	受講者数	利用 組合数	利用 事業場数	表彰 組合数	表彰 個人数
令和6年度	128	9,409	4,151	661,680	295	266
令和7年度	124	9,044	4,103	657,781	300	328

(4) 特定フリーランス事業に係る労災保険の特別加入事業

フリーランスとして働く方々の福祉の向上に寄与するため、ホームページ活用などによるフリーランス全般に対する支援活動を行うとともに、特定フリーランス事業に係る特別加入団体の設立・承認に向けて各種関係団体等に対する周知や協力要請を行った。

区分 年度	問合せ実績	訪問事務組合	事業協力 事務組合	会員希望
令和7年度	98	440	192	229

6. 労働福祉事業

委託事業場に対する労働災害補償に関する保険事業の運営、普及その他労働福祉の増進に資する次の事業を行った。

(1) 労保連労働災害保険事業

令和6保険年度から3か年にわたる「第3次推進計画」等を踏まえ、契約勧奨マニュアル等を適宜見直し、取扱事務組合等の研修(オンライン研修を含む。)の実施、本部ホームページにおける保険料の見積りシステムの活用、本部・支部の会報等における広報記事の掲載、契約申込書の様式改定などの普及促進策を講じるとともに、ISO27001の仕組みを活かした進捗管理を実施するなど、本部・支部、会員事務組合が一体となって、新規取扱事務組合の拡大を含む積極的な普及活動に努めた。

その結果、厳しい状況の中にもかかわらず、3,117 取扱事務組合のうち契約有が1,822 取扱事務組合、契約事業場数が17,911 事業場、保険料総額は約9億6,900 万円と過去最高額を更新したものの、同推進計画の最終目標11億円達成に向けては厳しい結果となった。

一方、保険金支給額は約1億4,300 万円と前年度より増加した。

また、労働災害保険事業運営委員会において、保険事業の財政の健全性の確保や普及促進の取組状況等を検討するなど、業務の的確な運営に努めた。

なお、委託事業場等のニーズを踏まえ、脳・心臓疾患等に係る補償を基本補償とするとともに、長期間継続契約している無事故事業場への割引率の上限引上げを令和8保険年度から実施することとした。

区分 年度	会 員 事務組合数	取扱事務組合数		契 約 事業場数	保険料 総 額 (千円)	保険金 支給額 (千円)
			契約有			
令和6年度	7,493	3,043	1,821	18,188	932,376	134,985
令和7年度	7,339	3,117	1,822	17,911	969,343	143,279

(注) 契約事業場数のうち、新規事業場数は 930 事業場で割合は 5.1%である。

(2) 中小企業退職金共済受託事業

地域に密着した会員事務組合が復託団体となって、委託事業場の労働者の福祉向上に寄与することを目的とし、中小企業退職金共済の加入促進活動に努めた。

年度 \ 区分	実施支部数	復託登録会員 事務組合数	新規加入	
			事業場数	労働者数
令和 6 年度	45	1,351(18)	377	1,723
令和 7 年度	45	1,358(15)	399	1,971

(注) ()内は新規復託登録会員事務組合数である。

(3) 労保連年金共済事業

受託者であるジブラルタ生命保険株式会社の財務内容、加入者数減少の状況などについて随時情報を収集するとともに、労働福祉事業検討委員会において、運営状況等について情報共有するなど、事業の的確な運用に努めた。

年度 \ 区分	実施 支部数	実施会員 事務組合数	加入者数	年金 受給者数
令和 6 年度	8	13	18	10
令和 7 年度	7	12	17	10

(注) 本事業は平成 13 年度から新規取扱いを停止している。

7. 普及・広報事業

労働保険制度の普及及び広報に関する次の事業を行った。

(1) 労働保険・保険関係成立之証

事業主は、法令により労働保険番号等を事業場の見やすい場所に常時掲示し、労働者に周知しなければならないとされていることから、労働保険・保険関係成立之証について、本部・支部において、情報誌やホームページ等により、広報・普及に努めた。

年度 \ 区分	実施支部数	申込会員 事務組合数	発行枚数
令和 6 年度	27	114	591
令和 7 年度	24	105	444

(2) 普及広報事業

本部・支部において、広報資料やホームページにより、広く関係者に労働保険制度及び事務組合制度の周知等に努めた。

なお、ホームページについて、本部においては、令和元年度にリニューアルされた内容等について、的確に情報を更新し、引き続き有効活用を努めた。

(3) 労働保険の未手続事業の発生防止のための周知・啓発に係る活動

起業者を始めとする事業主等の労働保険に係る理解の促進、労働保険の未手続事業の発生防止等に資するためのセミナーの開催、相談会での相談対応等を実施するため、各支部において、地域の各種団体等に対して労働保険の未手続事業を解消するための取組を周知し、理解・協力を求める活動を継続的に実施

するとともに、自主的なセミナー・相談会の開催に取り組んだ。

実施に当たっては、未手続事業一掃業務の協議会・推進委員会などで積み残した未手続事業者に対する説明会の実施など、労働保険関係の成立も目指した周知・啓発活動を推進した。

区分 年度	自前開催	共催開催	計	受講者数
令和 7 年度	34	265	299	4,508

8. 附属明細書

令和 7 年度事業報告書には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないで、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書は作成しない。